
 コラム：日台交流の現場から

台湾総統選挙終わる その2

(財) 交流協会専務理事 井上 孝

今回の台湾総統選挙においては、馬英九総統自らが「10年以内の兩岸平和協定の可能性を考慮する必要性」及び「(その前提として) 公民投票で過半数の支持を受ける」と発言したことのほかにも、関心を持たざるを得ない事例が幾つか見うけられました。

その一つが、一見すると、かなり露骨に米国政府が馬英九総統の再選に肩入れしたのではないかと思える事例が見られたことです。

私が気付いただけでも以下のような事例がありました。

- ・「ファイナンシャルタイムズ紙」での米政府高官匿名コメント

2011年9月15日付の同紙は、同月の蔡英文・民進党主席の訪米に関し、「蔡候補は、兩岸関係の安定を継続させる意図及び能力を有しているかにつき、明らかな疑念を残した」旨の米政府高官の匿名コメントを掲載。

- ・国際開発庁 (USAID) シャー長官 (12月1日)、エネルギー省ボネマン副長官 (12月12日) という各省次官クラスの相次いで訪台。ボネマン副長官は、過去11年間に於いて訪台した最高位の米国要人。
- ・台湾をビザ免除対象国の候補者リストに載せることの公表 (12月22日)
- ・パール AIT (日本の交流協会に相当する米国機関) 元理事長が、投票日直前 (1月12日) に訪台し、馬英九総統が再選されれば、米中の関係者は安心するであろう、蔡英文民進党候補の主張する「台湾コンセンサス」の実施は不可能である旨発言。

もちろん、米国政府は、いずれについても、偶々

である、退官した個人の発言にすぎないなどと説明しています。確かに、最も露骨なパール元 AIT 理事長の発言に関しては、同氏は共和党系の有識者であり、民主党オバマ政権と連携してこのような発言をするはずがないとも考えられます。

しかし、これほどの事例が相次ぐと、民進党筋から聞こえてくる対米不満も故ないわけでもないという気もしないではありません。

肩入れの有無云々は別にしても、もし、米国が蔡英文・民進党に不安を抱いているとすれば、民主内戦とも称された台湾内部の混乱、あるいは兩岸の緊張が続いた陳水扁・民進党政権が再現されることへの不安が完全には解消されていないからであり、原因は民進党内部にあるのかもしれない。

蔡英文・民進党は、抵抗政党から国民党政権への転換は実現したように思えます。しかし、馬英九・国民党側の「92年コンセンサス」に対抗しうる大陸政策の提示には至らなかったように思えます。

民進党は、2月22日に、今次敗北を総括する「検討報告書」を中央執行委員会で決定し、公表しました。

しかし、同報告書でも、大陸政策については、「(経済関係等の) 中国ファクターによる影響への対応強化」の必要性を述べるだけで、国民党に対抗しうる新たな大陸政策の必要性にまでは、踏み込んでいないような気がします。

この背景には、民進党につきものの党内派閥抗争の激化を恐れるあまり、踏み込めなかったのだという報道もされているようです。

4年後の総統選挙において今次敗北の再現を避けるためには、民進党は何をなすべきなのか、注意して見守っていく必要があるように思われます。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。